



平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月21日

上場会社名 住友信託銀行株式会社

上場取引所

大証・東証

コード番号 8403

本店所在都道府県

大阪府

(URL http://www.sumitomotruster.co.jp)

代表者 代表取締役社長 森田 豊

TEL (03) 3286-8187

問合せ先責任者 管理部長 西村 正

特定取引勘定設置の有無 有

中間決算取締役会開催日 平成17年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	376,643 58.4	87,910 36.5	53,717 10.1
16年9月中間期	237,749 9.3	64,398 3.4	48,788 19.1
17年3月期	500,949	134,161	96,865

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	32 23	32 22
16年9月中間期	30 98	29 27
17年3月期	59 86	58 07

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 1,350百万円 16年9月中間期 653百万円 17年3月期 1,505百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 普通株式 1,666,720,295株 優先株式 -株
16年9月中間期 普通株式 1,574,581,757株 優先株式 55,025,714株
17年3月期 普通株式 1,616,816,792株 優先株式 29,629,230株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	18,355,615	982,883	5.4	588 41	11.16 [速報値]
16年9月中間期	16,670,307	826,146	5.0	495 85	13.24
17年3月期	15,908,374	909,726	5.7	545 99	12.50

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 普通株式 1,670,414,289株 優先株式 -株
16年9月中間期 普通株式 1,666,124,770株 優先株式 -株
17年3月期 普通株式 1,666,072,412株 優先株式 -株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	885,380	763,027	54,971	220,778
16年9月中間期	1,048,879	1,205,632	80,292	439,957
17年3月期	324,362	743,034	54,972	152,132

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社 (除外)1社 持分法(新規)-社 (除外)-社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	730,000	155,000	95,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)56円87銭

上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確定な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参 考)

「17年9月中間期の連結業績」指標算式

$$\circ 1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益} \dots \frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^*}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数（自己株式を除く）}}$$

$$\circ \text{潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益} \dots$$

$$\frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^* + \text{中間（当期）純利益調整額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数（自己株式を除く）} + \text{潜在株式数}}$$

$$\circ 1 \text{ 株当たり株主資本} \dots \frac{\text{中間期（当期）末資本の部合計} - \text{控除する金額}^*}{\text{中間期（当期）末発行済普通株式数（自己株式を除く）}}$$

* 利益処分による役員賞与金等

「18年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\circ 1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{予想当期純利益}}{\text{中間期末発行済普通株式数（自己株式を除く）}}$$

平成 1 8 年 3 月期
中間決算短信（連結）添付資料

住友信託銀行株式会社

企業集団の状況	．．．	1
経営方針	．．．	2
経営成績及び財政状態	．．．	7
中間連結貸借対照表	．．．	9
中間連結損益計算書	．．．	15
中間連結剰余金計算書	．．．	17
中間連結キャッシュ・フロー計算書	．．．	18
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	．．．	20
比較中間連結貸借対照表	．．．	22
比較中間連結損益計算書	．．．	24
比較中間連結剰余金計算書	．．．	25
比較中間連結キャッシュ・フロー計算書	．．．	26
セグメント情報	．．．	27
生産、受注及び販売の状況	．．．	29
有価証券の時価等	．．．	30
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	．．．	35
個別中間財務諸表の概要	．．．	41

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 21 社及び持分法適用関連会社 9 社から構成され、信託銀行業を中心に、リース、クレジットカード、ベンチャーキャピタル、投信委託などの金融サービス並びに住宅仲介、シンクタンクなどに至る幅広いサービスの提供を行っております。

当中間連結会計期間末における、当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントにつきましては、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主な事業の内容	所在地	主要な会社名
銀行信託事業	信託銀行業及びその付随業務、従属業務を行っております。	日本	住友信託銀行株式会社 本店ほか支店 50 か店、出張所 10 か店（信託銀行業） 連結子会社 6 社 住信振興株式会社（ビル管理業） 住信保証株式会社（ローン保証業） 住信ビジネスサービス株式会社（事務代行業・人材派遣業 研修業） 日本 TA ソリューション株式会社（情報処理業 計算受託業） 住信情報サービス株式会社（情報処理業 計算受託業） 持分法適用関連会社 5 社 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社（年金給付金等計算業・事務代行業） ビジネススト株式会社（金銭貸付業） 人事サービス・コンサルティング株式会社（人事関連サービス業） 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託銀行業） 日本トラスティ情報システム株式会社（情報処理業 計算受託業）
		米州	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店（信託銀行業） 連結子会社 3 社 STB Preferred Capital (Cayman) Ltd.（金融業） Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)（金融業 信託業）
		欧州	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店（信託銀行業） 連結子会社 1 社 Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.（信託業 金融業 証券業）
		アジア・オセアニア	住友信託銀行株式会社 支店 2 か店（信託銀行業） 連結子会社 2 社 The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd.（金融業） STB Consulting (China) Co., Ltd.（コンサルティング業）
金融関連事業	リース業、クレジットカード業等の金融関連業務を行っております。	日本	連結子会社 9 社 すみしんウェルスパートナーズ株式会社（コンサルティング業） 住信インベストメント株式会社（ベンチャーキャピタル業） 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社（リース業 割賦購入あっせん業・クレジットカード業） すみしんライフカード株式会社（クレジットカード業） 住信カード株式会社（クレジットカード業） 住信アセットマネジメント株式会社（投信委託業 投資顧問業） 株式会社住信基礎研究所（調査研究業・コンサルティング業 投資顧問業） すみしん不動産株式会社（不動産仲介業） 持分法適用関連会社 4 社 トップリート・アセットマネジメント株式会社（投資法人資産運用業） 住信リース株式会社（リース業）

（注）主要な会社名の（ ）内は、主な事業の内容であります。

経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、当社の事業モデルを補完・強化し、顧客基盤の一層の拡充、事業領域の外延的拡大を図るため、新たなグループ会社の設立を含め、グループ事業戦略を積極的に展開しております。

その中核である当社は住友の事業精神と信託の根本理念の下で、「銀・信・不動産兼営」の優位性・シナジーを発揮し、「信託型投資銀行業務」と「CSR (Corporate Social Responsibility) 経営」の 2 つを軸として事業モデルを進化させることにより、「企業価値を高めるとともに、社会の持続的成長の実現を目指すこと」を基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付け、業績に応じた株主利益還元策（配当に、自己株式取得を加えた総合的な利益還元策）を実施することを基本方針とし、新たな成長に繋がる戦略投資による企業価値の増大の追求と合わせて、株主のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績や戦略的な投資の環境を総合的に判断したうえで、連結当期純利益に対する配当性向の当面の目安を 20% 以上とし、業績に連動した配当を実施してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等を勘案し、直ちに実施すべき状況にないと考えておりますが、上記諸要素の今後の推移、市場ニーズ等を考慮し、適宜検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社では、信託・財産管理業務をコアとする事業モデルをベースとしつつ、今後の収益の飛躍的成長の原動力として「信託らしいリテール事業」と「信託型投資銀行業務」を位置付け、「お客さま本位」をより一層徹底し、持続的な成長力を培ってまいります。

「信託らしいリテール事業」とは、個人のお客様一人一人を大切におもてなしし、高い顧客満足度と強固なリレーションを構築する営業スタイルをベースに据えること。信託銀行が強みとする、相続・遺言や、まとまった資産の運用・管理、不動産・年金等で他業態にないサービスを提供することをポイントとする当社独自のリテール事業モデルです。

また、「信託型投資銀行業務」では、プロジェクトファイナンス、ノンリコースローンのアレンジメント、不動産・資産流動化関連ファンドの組成、証券化商品の投資家向け販売（投資銀行事業）、自己勘定を用いた各種エクイティ資産・クレジット資産への投資（投資事業）の、二分野を中心に、不動産・設備・信用リスク管理に「目利き力」のある信託らしい事業を展開してまいります。

そして、これを具現していくために、平成 20 年度の中期財務目標として「連結修正業務純益 2,000 億円超、連結当期純利益 1,000 億円超、連結 ROE10% 程度」の達成を掲げておりますが、グループ全体の収益力強化・成長力加速の観点から、中期財務目標の達成を 1 年前倒しし、平成 19 年度での実現を新たな目標といたしました。これらの目標達成に向けて各部門において、以下のとおり事業戦略の展開を推進してまいります。

リテール事業部門

リテール事業部門では、真の顧客本位を貫く「信託らしいリテール事業」を展開することにより、金融界における当社の地位を向上してまいります。

ホールセール事業部門

ホールセール事業部門では、資産流動化・不動産・ノンリコースローン等の当社得意分野のさらなる推進

に加え、自己勘定による多彩な資産への投資を本格展開することにより収益成長を実現いたします。また、信託・財産管理商品・職域関連商品のクロスセールの徹底により収益の拡大を図ってまいります。

マーケット資金事業部門

マーケット資金事業部門では、ファンドへのアウトソース運用、セカンダリーを中心とするクレジット資産や株式への純投資など、幅広い資産への「投資業務」を本格的に展開して、収益の極大化・安定化を図ってまいります。

受託事業部門

受託事業部門では、当社の差別化の柱となる中核ビジネスとして、オルタナティブ型運用商品・株式投信など収益性の高い商品の受託業務に注力すること等を通じて、市場シェアを飛躍的に拡大させてまいります。

不動産事業部門

不動産事業部門では、営業体制を強化して、不動産情報の蓄積を徹底するとともに、私募ファンド業務の展開、エクイティ投資の活用、REIT 立上げ等により「信託型投資銀行業務」を拡大し、信託業界トップクラスの業績達成に挑戦いたします。

さらに、当社は、今年 4 月に松下リース・クレジット株式会社を子会社化し、5 月にプライベートバンキング専門のコンサルティング会社すみしんウェルスパートナーズ株式会社を設立した他、10 月には小口不動産担保金融を専業とするファーストクレジット株式会社の買収、インターネット関連事業に高いノウハウと経験を持つ S B グループとの新インターネット銀行の共同設立並びに資本・業務提携について発表いたしました。こうした新会社の設立・取得も含め、業容と収益力が急速に拡大しているグループ会社群につきまちは、各社の強み、特色を最大限に活かしてシナジー効果を発揮し、当社グループ全体としての収益力の向上と事業基盤・顧客基盤の外延的拡充を推進してまいります。

こうした取組みのもと、お客様からの信頼と支持を獲得し、他の金融グループとは異なる存在感を有する信託銀行グループとして、事業モデルの一層の進化に向け、邁進してまいり所存です。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、創業以来の経営理念として、「信任と誠実」という信託の根本理念と「信用を重んじ誠実を旨とする」という住友の事業精神を有しております。これは、当社の活動が、経済・社会との密接な繋がり、高い公共性をもっており、社会的責任・公共的使命の遂行に当たっては、お客様・株主・社会からの揺るぎない信頼が不可欠であるとの認識に立って掲げられているものです。

当社では、こうした経営理念の下で、コーポレートガバナンスを、「より効率的で透明な経営を通じて、当社が持続的な成長・発展を遂げるために行う、経営上の意思決定・執行・監督にかかわる仕組み」と位置付け、その充実に努めております。

・会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、コーポレートガバナンス体制

当社では、平成 11 年に執行役員制、平成 12 年に事業部制を導入し、業務執行の迅速化を図っております。現状は、取締役 2 名、取締役兼執行役員 9 名、取締役を兼務しない執行役員 17 名が選出されております。取締役会は、取締役全員をもって組織され、重要な業務執行を決定し、取締役・執行役員の業務執行を監督しております。取締役会の下には、経営会議を設置し、経営方針に関する事項や個別重要事項について決議しております。

さらに、以下のような審議会・委員会を設置し、事業戦略・リスク管理等に関する重要事項を審議・決定もしくは検討しております。

■ALM審議会 (月1回以上)

オフバランス取引(デリバティブ取引等)を含む資産・負債の適正な運営並びに健全性確保を図るための、資産・負債総合管理の基本方針の決議

■投融資審議会 (週1回)

運用基盤の強化拡充、資金の最も有効運用並びに資産の健全性確保のための、与信業務の基本方針及び投融資案件等の決議

■年金運用審議会 (年4回)

年金信託財産、財産形成投資基金信託財産の信託目的に則した運用並びに資産の健全性確保を図るための運用基本方針の決定

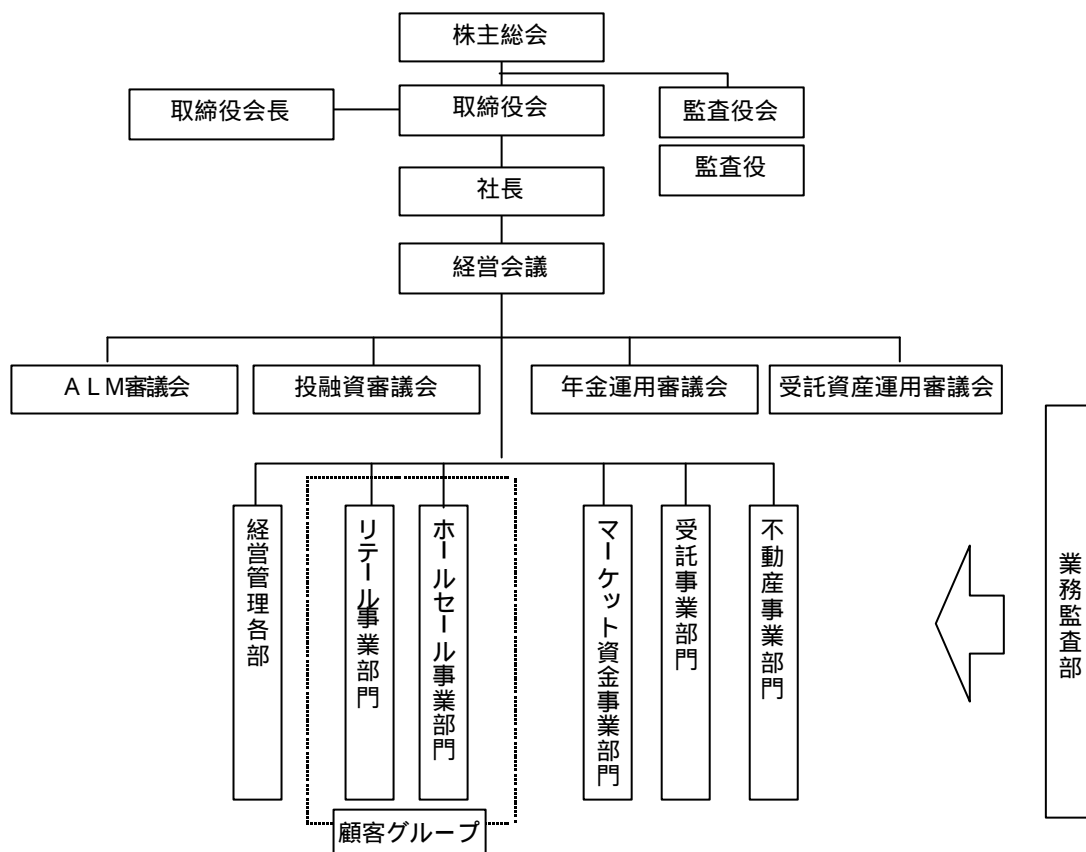
■受託資産運用審議会 (年4回)

主として有価証券投資を目的とした指定金外信託、指定金銭信託(ユニット型)及び単独運用指定金銭信託をはじめとする金銭の信託等の信託目的に則した運用並びに資産の健全性確保を図るための運用基本方針の決定

■その他各種委員会

- ・コンプライアンス委員会 : コンプライアンス(法令等遵守)体制全体の状況をチェック
- ・商品審査委員会 新商品・新規業務の各種リスクを特定・評価
- ・資本配分委員会 資本の効率的活用・充分性確保の実現を目的とした方策を検討
- ・オペレーショナルリスク管理委員会 : オペレーショナルリスク管理の強化、業務効率化に関する方策を検討
- ・ディスクロージャー委員会 経営関連情報の公正かつ適時・適切な開示に関する方策を検討

現状の当社の業務執行・監督等内部統制体制は、以下のとおりとなっております。



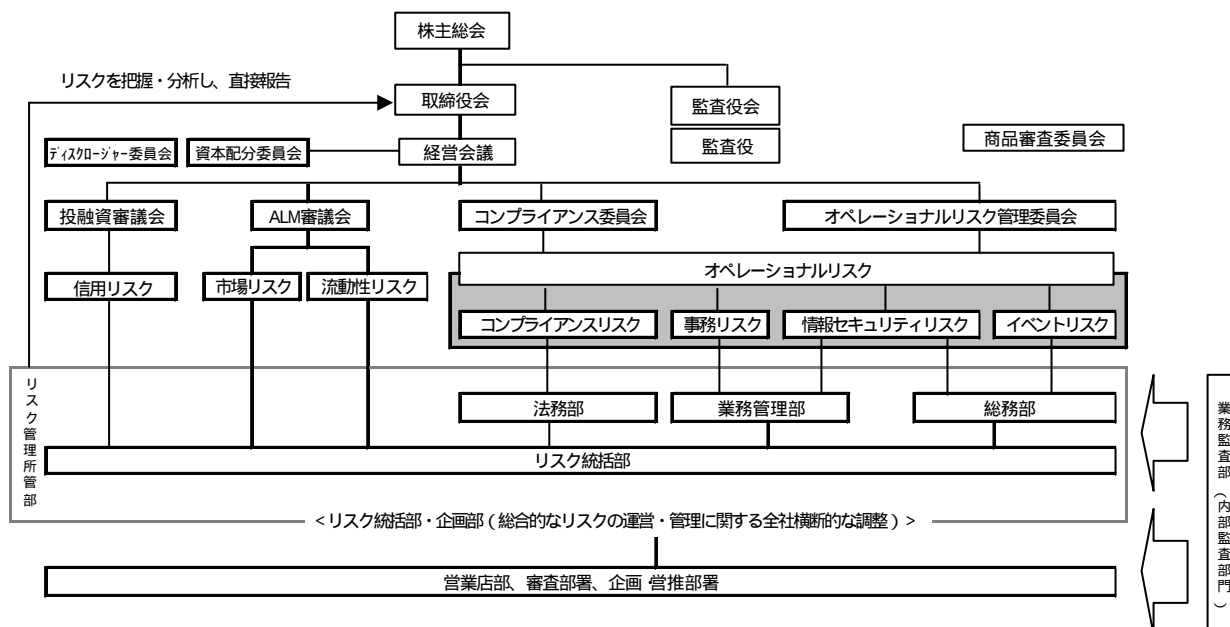
リスク管理体制の整備の状況

金融の自由化・国際化の進展や金融技術の高度化等により、金融機関のビジネスチャンスが拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは一段と複雑化し、多様化しております。お客様の多様化・高度化するニーズに的確にお応えしつつ、経営の健全性を維持していくために、当社は「リスク管理体制の高度化」を経営の最重要課題と位置付け、リスクの正確な認識、継続的な評価、適切な管理、運営並びにコンプライアンス体制の充実に努めております。

具体的には、取締役会において、リスク管理の基本方針を定めるとともに、収益責任を担う事業部門から独立した経営管理各部の中に各リスクカテゴリーを所管するリスク管理所管部を設置しており、(イ)信用・市場・流動性リスク及びオペレーショナルリスク全体を統括するリスク統括部、オペレーショナルリスクのサブカテゴリーとして(ロ)コンプライアンスにつきましては法務部、(ハ)事務リスク及び情報リスク以外の情報セキュリティリスクにつきましては業務管理部、(ニ)イベントリスク及び情報リスクに関する情報セキュリティリスクにつきましては総務部がそれぞれ所管し、リスクのモニタリング・分析と、適切なリスク管理体制の企画・推進を行っております。これらさまざまなリスクを総合的に管理・運営していくために、リスク管理に係る全社横断的な調整機能をリスク統括部と企画部が協働で担い、さらに、リスク管理所管部を含む内部管理体制の適切性・有効性を、業務監査部が検証しております。

また、これら全てのリスクを統合的に捉え、経営体力に見合ったリスク制御により健全性を確保するため、資本配分委員会が統合ベースでのリスク量の配分や、資本の充分性につき検討・検証を行い、経営会議へ助言・提言を行う体制としております。取締役会は、経営会議の決議を経て、リスク管理に関する具体的施策やリスク量の配分計画を決議するとともに、各リスクの管理・運営状況について、定期的にあるいは随時、報告を受けております。

<リスク管理体制図>



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、記載すべき利害関係はございません。なお、現状、社外取締役は選任しておりません。

・経営の透明性と情報開示

当社は、経営の透明性確保のため、公正かつ適時 適切な情報開示に努めております。経営関連情報の開示に関して、開示統制手続きの設計、評価、維持のための具体的方策を検討し、経営会議に意見具申する組織として「ディスクロージャー委員会」を今年度より設置し、情報開示に関する内部統制体制を強化するとともに、会社情報の開示全般に係る基本方針として「ディスクロージャーポリシー」を策定し、これを公表しております。

また、個人のお客様に、当社の状況をよりわかりやすくお知らせするため、ミニディスクロージャー誌の発行や、個人投資家向け専用のホームページも開設しております。さらに、IR 活動でも積極的な情報公開を行ない、日本証券アナリスト協会が今年度より創設したディスクロージャー優良企業「個人投資家向け情報提供」部門において全業種を通じて 3 位に選ばれております。引き続き、株主の皆様 お客様に対して、より詳しい企業情報の提供に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の連結損益の状況につきましては、連結経営推進の経営方針に基づいた提携戦略実現による収益拡大、マーケット収益の増益に加え、実績配当商品の販売、不動産仲介等に伴う手数料等の収益が好調に推移したこと等により、実勢ベースの収益力を表す「修正業務純益」が前年同期比 352 億円増益の 1,011 億円、経常利益は同 235 億円増益の 879 億円となりました。この結果、中間純利益は貸出関係損失が大幅な取崩超過となった前年同期を 49 億円上回る 537 億円、1 株当たり中間純利益は、潜在株式調整後で 32 円 22 銭となりました。

経常利益 879 億円の内訳を事業の種類別に見ますと、銀行信託事業が 826 億円、リース業・クレジットカード業等の金融関連事業が 53 億円となっております。また所在地別の内訳は、日本 828 億円、米州 29 億円、欧州 12 億円、アジア・オセアニア 9 億円となっております。

通期の連結損益の見通しにつきましては、修正業務純益は前年度比 238 億円増益の 1,850 億円、経常利益は同 208 億円増益の 1,550 億円としております。当期純利益につきましては 950 億円としており、ほぼ前年度並の水準を確保することを見込んでおります。

利益配分につきましては、前年度より導入した「連結当期純利益に対する配当性向の当面の目途を 20% 以上とする」配当方針に基づき、上記の通期業績見通しを前提に、年度ベースの配当金を 1 株当たり 12 円と見込んでおります。また今年度につきましては、平成 12 年度以来となります、1 株当たり 6 円の間配当を実施いたします。

予想計数につきましては、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。

(2) 財政状態

資産負債の状況につきましては、連結総資産は、提携戦略の推進による連結子会社の増加、積極的な資産積上げの推進等を主因として、期中 2 兆 4,472 億円増加し期末残高は 18 兆 3,556 億円となりました。このうち貸出金は、期中 7,052 億円増加し期末残高は 9 兆 7,191 億円、有価証券は、期中 8,481 億円増加し期末残高は 5 兆 4,356 円となっております。預金は、定期預金の増加を主因に、期中 7,556 億円増加し期末残高は 9 兆 8,858 億円となりました。連結純資産は、中間純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、期中 731 億円増加し期末残高は 9,828 億円となりました。

なお、信託勘定(当社単体)につきましては、信託財産総額は、期中 4 兆 8,389 億円増加し期末残高は 57 兆 4,844 億円となりました。投資信託の期中 1 兆 8,534 億円の増加、有価証券の信託の期中 1 兆 5,260 億円の増加が主な要因となっております。

その他有価証券の評価差額は、期中 587 億円増加し、ネット2,517 億円の評価益となっております。

銀行勘定・信託勘定を合わせた金融再生法開示債権合計(当社単体)は、期中 428 億円減少し期末残高は 1,413 億円となり、総与信に占める割合は前年度末比さらに 0.6%低下し1.2%となっております。

繰延税金資産は、中間純利益の計上等により期中 454 億円減少し期末残高は 348 億円、連結 Tier 1 に対する割合は、前年度末比 5.6%減少し3.7%となっております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 8,853 億円の収入、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが 7,630 億円の支出、劣後調達等の財務活動によるものが 549 億円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は 2,207 億円となりました。

連結自己資本比率 (国際統一基準) につきましては、リスクアセットの積極的な積上げを主因として、11.16% (速報値) となりました。最近 3 中間連結会計期間末及び最近 2 連結会計年度末の推移は次のとおりであります。

	15 年 9 月期	16 年 9 月期	17 年 9 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期
連 結 自 己 資 本 比 率 (国際統一基準)	12.10%	13.24%	11.16%	12.45%	12.50%

(3) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他 (投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を含む) に関するリスク要因となりうる主な事項は、以下のとおりであります。

- 不良債権等与信業務に係るリスク
- 債券、株式、デリバティブ商品等保有資産の価格変動等に係るリスク
- 資金調達に係るリスク
- 繰延税金資産の計上に係るリスク
- 信託事業の遂行に係るリスク
- 規制変更のリスク
- 事業戦略に関するリスク

上記のリスク要因となりうる事項につきましては、最新の当社有価証券報告書等で具体的に記載しております。また、投資判断上重要と考えられる事項につきましては、適時情報開示等を通して公表しておりますので、合わせてご参照下さい。

中間連結貸借対照表

平成17年9月30日現在

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	418,948	預 金	9,885,884
コールローン及び買入手形	192,107	譲 渡 性 預 金	1,857,570
買入金銭債権	272,866	コールマネー及び売渡手形	362,093
特定取引資産	285,912	売 現 先 勘 定	1,238,746
金 銭 の 信 託	13,344	債券貸借取引受入担保金	213,332
有 価 証 券	5,435,630	特 定 取 引 負 債	35,906
貸 出 金	9,719,159	借 用 金	369,854
外 国 為 替	3,990	外 国 為 替	16
そ の 他 資 産	1,185,997	短 期 社 債	82,100
動 産 不 動 産	111,019	社 債	339,100
繰延税金資産	34,869	信 託 勘 定 借	1,594,606
連結調整勘定	8,718	そ の 他 負 債	527,388
支払承諾見返	735,575	賞 与 引 当 金	5,337
貸倒引当金	62,524	退職給付引当金	9,998
		繰延税金負債	43
		再評価に係る繰延税金負債	6,539
		支 払 承 諾	735,575
		負債の部合計	17,264,092
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	108,638
		(資本の部)	
		資 本 金	287,053
		資 本 剰 余 金	240,472
		利 益 剰 余 金	313,501
		土地再評価差額金	3,633
		株式等評価差額金	151,986
		為替換算調整勘定	5,221
		自 己 株 式	1,274
		資本の部合計	982,883
資 産 の 部 合 計	18,355,615	負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	18,355,615

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨、商品の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結会計期間末の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結会計期間末において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前 1 カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 当社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 3 年～60 年
動産 2 年～20 年
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、主として定率法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
9. 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結会計期間末の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。
10. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び下記 20. の貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 92,365 百万円であります。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

13. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 111,323 百万円、繰延ヘッジ利益は 106,063 百万円であります。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

15. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税（以下「消費

税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

16. 動産不動産の減価償却累計額 104,862 百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 28,628 百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,298 百万円、延滞債権額は 56,431 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 16 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 68,241 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 126,988 百万円であります。
 なお、18. から 21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。
 これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 6,803 百万円であります。
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

特定取引資産	175,985 百万円
有価証券	2,000,504 百万円
貸出金	71,180 百万円

 担保資産に対応する債務

預金	29,998 百万円
コールマネー及び売渡手形	255,300 百万円
売現先勘定	1,238,746 百万円
債券貸借取引受入担保金	213,332 百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 75 百万円、有価証券 308,236 百万円及びその他資産 103 百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は 18,399 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 4,131 百万円、デリバティブ取引の差入担保金は 7,148 百万円であります。
24. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 134,276 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 129,679 百万円であります。
25. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日
 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
26. その他資産には、過去に海外市場で行ったレボ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付のうえで課税の適否を争っている金額 6,316 百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠く不当なものであり、到底容認できないとの判断から、国税不服審判所長宛審査請求を行いました。

平成 17 年 2 月 22 日付で請求棄却の裁決を受けたことから、同年 3 月 31 日付にて東京地方裁判所に訴訟を提起しております。

27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 138,500 百万円が含まれております。
28. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
29. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 1,102,798 百万円、貸付信託 1,004,356 百万円であります。
30. 1 株当たりの純資産額 588 円 40 銭
31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。以下 34.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額 252,859 百万円
 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 1 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	427,068 百万円	428,554 百万円	1,485 百万円	1,488 百万円	2 百万円
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	377,263	377,415	152	231	79
その他	2,145	2,239	94	97	2
合計	806,476	808,209	1,732	1,816	83

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	435,921 百万円	691,301 百万円	255,380 百万円	267,788 百万円	12,407 百万円
債券	1,224,289	1,217,574	6,714	741	7,455
国債	703,769	697,742	6,027	37	6,064
地方債	70,516	70,261	255	239	494
短期社債	-	-	-	-	-
社債	450,002	449,570	432	464	896
その他	2,248,317	2,251,381	3,063	16,526	13,463
合計	3,908,528	4,160,257	251,729	285,055	33,326

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 102,090 百万円を差し引いた額 149,639 百万円のうち少数株主持分相当額 50 百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 2,477 百万円を加算した額 152,066 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理すべきものはありません。減損処理において、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 30%以上下落した場合であります。

32. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額 売却益 売却損
 3,283,719 百万円 33,068 百万円 6,992 百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場債券	175,339 百万円
非上場外国証券	156,287 百万円
貸付信託受益証券	125,151 百万円

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	441,498 百万円	1,145,079 百万円	448,386 百万円	162,281 百万円
国債	160,267	486,815	316,873	160,853
地方債	3,879	36,232	30,149	-
短期社債	-	-	-	-
社債	277,351	622,030	101,363	1,427
その他	99,711	955,747	843,847	439,726
合計	541,209	2,100,827	1,292,233	602,008

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額 11,344 百万円

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 947 百万円

その他の金銭の信託

取得原価 2,000 百万円

中間連結貸借対照表計上額 2,000 百万円

評価差額 - 百万円

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 7,644,832 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 7,201,237 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 当社は、平成 17 年 10 月 14 日に、ローン・スター・ファンドの関連会社である First Credit Investments SCA 及び FC Manager, LLC と、連結収益の持続的成長を図ることを目的として、両社が保有するファーストクレジット株式会社の全株式を 1,300 億円にて取得することに合意いたしました。当社は、本合意に基づき、平成 17 年 11 月 30 日に同社の発行済株式の 100%を取得し連結子会社とする予定であります。

(同社概要 平成 17 年 3 月末現在)

名称 ファーストクレジット株式会社

代表者の氏名 ウィルフレッド ホリエ

主な事業の内容 不動産担保融資

資本金 13,500 百万円

総資産 120,487 百万円

38. 当社は、平成 17 年 11 月 21 日開催の取締役会において、英領ケイマン諸島に当社が議決権を 100%所有する海外特別目的会社 STB Preferred Capital 2 (Cayman)Limited を設立することを決定いたしました。設立の目的は、優先出資証券 (500 億円予定) の発行であり、本優先出資証券の発行代わり金は、当社の資本増強に全額使用され、自己資本比率規制における基本的項目に算入される予定であります (関係法令に基づく必要な届出等を前提としております)。

中間連結損益計算書

自平成17年4月1日 至平成17年9月30日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	376,643
信 託 報 酬	32,083
資 金 運 用 収 益	120,913
(うち貸出金利息)	(63,491)
(うち有価証券利息配当金)	(49,147)
役 務 取 引 等 収 益	52,658
特 定 取 引 収 益	2,470
そ の 他 業 務 収 益	128,227
そ の 他 経 常 収 益	40,291
経 常 費 用	288,733
資 金 調 達 費 用	50,629
(うち預金利息)	(24,627)
役 務 取 引 等 費 用	12,009
特 定 取 引 費 用	51
そ の 他 業 務 費 用	93,159
営 業 経 費	87,828
そ の 他 経 常 費 用	45,053
経 常 利 益	87,910
特 別 利 益	4,995
特 別 損 失	1,100
税金等調整前中間純利益	91,805
法人税、住民税及び事業税	1,568
法人税等調整額	34,232
少数株主利益	2,286
中 間 純 利 益	53,717

- (注)
1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり中間純利益金額 32 円 22 銭
 3. 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 32 円 21 銭
 4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 5. 「その他経常収益」には、株式関連派生商品取引に係る収益 25,603 百万円、株式等売却益 7,991 百万円を含んでおります。
 6. 「その他経常費用」には、株式関連派生商品取引に係る費用 30,466 百万円、貸出金償却 6,176 百万円を含んでおります。
 7. 「特別利益」には、貸倒引当金戻入益 4,038 百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

自平成17年4月1日 至平成17年9月30日

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	金 額
（ 資 本 剰 余 金 の 部 ）	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	240,472
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	240,472
（ 利 益 剰 余 金 の 部 ）	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	279,966
利 益 剰 余 金 増 加 高	53,800
中 間 純 利 益	53,717
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	82
利 益 剰 余 金 減 少 高	20,265
配 当 金	19,992
役 員 賞 与	70
自 己 株 式 処 分 差 損	202
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	313,501

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自平成17年4月1日 至平成17年9月30日

住友信託銀行株式会社

(単位: 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	91,805
減価償却費	2,622
減損損失	134
連結調整勘定償却額	753
持分法による投資損益()	1,350
貸倒引当金の増加額	23,375
投資損失引当金の増加額	17,958
賞与引当金の増加額	5
退職給付引当金の増加額	451
資金運用収益	120,913
資金調達費用	50,629
有価証券関係損益()	25,764
金銭の信託の運用損益()	1,397
為替差損益()	30,627
動産不動産処分損益()	934
特定取引資産の純増()減	3,100
特定取引負債の純増減()	15,911
貸出金の純増()減	698,513
預金の純増減()	751,701
譲渡性預金の純増減()	370,545
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	172,796
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	81,881
コールローン等の純増()減	157,510
コールマネー等の純増減()	362,244
債券貸借取引受入担保金の純増減()	159,824
外国為替(資産)の純増()減	3,407
外国為替(負債)の純増減()	886
短期社債(負債)の純増減()	82,100
信託勘定借の純増減()	120,869
資金運用による収入	129,592
資金調達による支出	51,247
その他	1,367
小計	888,613
法人税等の支払額	3,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	885,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	4,220,847
有価証券の売却による収入	3,358,826
有価証券の償還による収入	140,202
金銭の信託の増加による支出	10,000
動産不動産の取得による支出	2,701
動産不動産の売却による収入	391
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	28,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	763,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	29,835
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	79,000
少数株主からの払込による収入	12,484
配当金支払額	20,002
少数株主への配当金支払額	1,279
自己株式の取得による支出	43
自己株式の売却による収入	3,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,264
現金及び現金同等物の増加額	68,646
現金及び現金同等物の期首残高	152,132
現金及び現金同等物の中間期末残高	220,778

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結される子会社及び子法人等については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	418,948 百万円
当社の預け金（日銀預け金を除く）	<u>198,169 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>220,778 百万円</u></u>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

住友信託銀行株式会社

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 21社

主要な会社名

住信・松下フィナンシャルサービス株式会社

すみしん不動産株式会社

住信アセットマネジメント株式会社

Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)

The Sumitomo Trust Finance(H.K.) Ltd.

なお、住信・松下フィナンシャルサービス株式会社他2社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から連結しております。

また、住信ローン保証株式会社は住信保証株式会社と合併しております。

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 9 社

主要な会社名

住信リース株式会社

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

ビジネクスト株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

宝栄興産株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

2 月末日 1 社

3 月末日 1 社

6 月末日 5 社

7 月末日 1 社

9 月末日 13 社

2 月末日を中間決算日とする連結される子会社については 8 月末日現在、3 月末日を中間決算日とする連結される子会社については 9 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの間接決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の間接決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

会計処理基準に関する事項については、その内容を中間連結貸借対照表注記、中間連結損益計算書注記として別紙に記載しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、その内容を中間連結キャッシュ・フロー計算書注記として別紙に記載しております。

比較中間連結貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成17年9月30日 現在 (A)	平成16年9月30日 現在 (B)	比 較 (A - B)	平成17年3月31日 現在 (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	418,948	637,145	218,197	432,183	13,234
コールローン及び買入手形	192,107	137,031	55,076	85,255	106,852
買 入 金 銭 債 権	272,866	154,566	118,299	219,782	53,083
特 定 取 引 資 産	285,912	283,863	2,049	282,812	3,100
金 銭 の 信 託	13,344	2,000	11,344	2,000	11,344
有 価 証 券	5,435,630	4,970,720	464,910	4,587,489	848,140
貸 出 金	9,719,159	8,728,627	990,531	9,013,920	705,239
外 国 為 替	3,990	9,776	5,785	7,397	3,407
そ の 他 資 産	1,185,997	1,246,245	60,247	790,045	395,951
動 産 不 動 産	111,019	107,537	3,481	106,826	4,193
繰 延 税 金 資 産	34,869	130,438	95,569	80,327	45,457
連 結 調 整 勘 定	8,718	-	8,718	-	8,718
支 払 承 諾 見 返	735,575	356,083	379,491	399,099	336,475
貸 倒 引 当 金	62,524	90,701	28,176	80,806	18,281
投 資 損 失 引 当 金	-	3,027	3,027	17,958	17,958
資 産 の 部 合 計	18,355,615	16,670,307	1,685,307	15,908,374	2,447,240
(負 債 の 部)					
預 金	9,885,884	9,049,638	836,246	9,130,196	755,688
譲 渡 性 預 金	1,857,570	1,316,535	541,034	1,487,025	370,545
コールマネー及び売渡手形	362,093	94,873	267,219	301,937	60,156
売 現 先 勘 定	1,238,746	1,739,466	500,719	936,658	302,088
債券貸借取引受入担保金	213,332	244,661	31,329	53,507	159,824
特 定 取 引 負 債	35,906	39,257	3,351	51,817	15,911
借 用 金	369,854	160,680	209,173	160,608	209,245
外 国 為 替	16	6,782	6,765	903	886
短 期 社 債	82,100	-	82,100	-	82,100
社 債	339,100	412,200	73,100	388,100	49,000
信 託 勘 定 借	1,594,606	1,409,181	185,425	1,473,736	120,869
そ の 他 負 債	527,388	909,604	382,216	515,675	11,712
賞 与 引 当 金	5,337	4,081	1,255	4,371	965
退 職 給 付 引 当 金	9,998	2,538	7,459	2,551	7,446
繰 延 税 金 負 債	43	250	207	40	2
再評価に係る繰延税金負債	6,539	6,627	87	6,613	74
連 結 調 整 勘 定	-	829	829	553	553
支 払 承 諾	735,575	356,083	379,491	399,099	336,475
負 債 の 部 合 計	17,264,092	15,753,294	1,510,798	14,913,397	2,350,695

科 目	平成17年9月30日 現在 (A)	平成16年9月30日 現在 (B)	比 較 (A - B)	平成17年3月31日 現在 (C)	比 較 (A - C)
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	108,638	90,866	17,771	85,250	23,388
(資 本 の 部)					
資 本 金	287,053	287,053	-	287,053	-
資 本 剰 余 金	240,472	240,472	-	240,472	-
利 益 剰 余 金	313,501	231,527	81,973	279,966	33,534
土 地 再 評 価 差 額 金	3,633	3,530	102	3,551	82
株 式 等 評 価 差 額 金	151,986	80,701	71,285	116,628	35,357
為 替 換 算 調 整 勘 定	5,221	5,643	422	6,376	1,154
自 己 株 式	1,274	4,433	3,158	4,466	3,192
資 本 の 部 合 計	982,883	826,146	156,736	909,726	73,156
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	18,355,615	16,670,307	1,685,307	15,908,374	2,447,240

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 （ A ）	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日 （ B ）	比 較 （ A - B ）	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 （ 要 約 ）
経 常 収 益	376,643	237,749	138,894	500,949
信 託 報 酬	32,083	37,253	5,170	71,316
資 金 運 用 収 益	120,913	114,332	6,580	238,698
（うち貸出金利息）	（ 63,491 ）	（ 58,725 ）	（ 4,766 ）	（ 120,203 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 49,147 ）	（ 44,469 ）	（ 4,678 ）	（ 97,186 ）
役 務 取 引 等 収 益	52,658	39,446	13,211	88,466
特 定 取 引 収 益	2,470	1,541	928	4,239
そ の 他 業 務 収 益	128,227	24,019	104,208	46,861
そ の 他 経 常 収 益	40,291	21,155	19,136	51,367
経 常 費 用	288,733	173,350	115,382	366,788
資 金 調 達 費 用	50,629	43,935	6,693	89,684
（うち預金利息）	（ 24,627 ）	（ 15,434 ）	（ 9,192 ）	（ 33,003 ）
役 務 取 引 等 費 用	12,009	10,189	1,820	20,996
特 定 取 引 費 用	51	86	34	72
そ の 他 業 務 費 用	93,159	31,886	61,272	51,008
営 業 経 費	87,828	69,119	18,709	138,239
そ の 他 経 常 費 用	45,053	18,132	26,921	66,787
経 常 利 益	87,910	64,398	23,511	134,161
特 別 利 益	4,995	18,880	13,884	28,563
特 別 損 失	1,100	2,457	1,356	4,869
税金等調整前中間（当期）純利益	91,805	80,821	10,984	157,854
法人税、住民税及び事業税	1,568	723	845	1,981
法 人 税 等 調 整 額	34,232	29,467	4,764	56,216
少 数 株 主 利 益	2,286	1,842	444	2,791
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	53,717	48,788	4,929	96,865

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 (A)	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日 (B)	比 較 (A - B)	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 (要 約)
（資本剰余金の部）				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	240,472	240,437	35	240,437
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	35	35	35
資本剰余金中間期末（期末）残高	240,472	240,472	-	240,472
（利益剰余金の部）				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	279,966	192,150	87,816	192,150
利 益 剰 余 金 増 加 高	53,800	49,082	4,717	97,524
利 益 剰 余 金 減 少 高	20,265	9,704	10,560	9,708
利益剰余金中間期末（期末）残高	313,501	231,527	81,973	279,966

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 (A)	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 (B)	比 較 (A - B)	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	91,805	80,821	10,984	157,854
減価償却費	2,622	2,564	58	5,351
減損損失	134	76	58	106
連結調整勘定償却額	753	276	1,030	1,407
持分法による投資損益()	1,350	653	697	1,505
貸倒引当金の増加額	23,375	21,084	2,290	30,978
投資損失引当金の増加額	17,958	-	17,958	14,930
賞与引当金の増加額	5	135	140	155
退職給付引当金の増加額	451	98	549	111
資金運用収益	120,913	114,332	6,580	238,698
資金調達費用	50,629	43,935	6,693	89,684
有価証券関係損益()	25,764	21,548	4,216	23,734
金銭の信託の運用損益()	1,397	5	1,392	71
為替差損益()	30,627	80,239	49,611	52,828
動産不動産処分損益()	934	542	392	1,094
特定取引資産の純増()減	3,100	17,271	20,371	18,322
特定取引負債の純増減()	15,911	7,914	7,996	4,645
貸出金の純増()減	698,513	135,914	834,428	157,141
預金の純増減()	751,701	263,769	487,932	346,289
譲渡性預金の純増減()	370,545	65,723	436,269	104,765
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	172,796	4,612	168,184	4,784
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	81,881	33,888	47,992	48,974
コールローン等の純増()減	157,510	18,818	176,328	4,440
コールマネー等の純増減()	362,244	659,041	296,796	63,296
債券貸借取引受入担保金の純増減()	159,824	5,523	154,301	185,630
外国為替(資産)の純増()減	3,407	82	3,324	5,937
外国為替(負債)の純増減()	886	433	453	6,312
短期社債(負債)の純増減()	82,100	-	82,100	-
信託勘定借の純増減()	120,869	15,967	136,836	48,588
資金運用による収入	129,592	119,163	10,429	237,796
資金調達による支出	51,247	38,855	12,391	83,227
その他	1,367	39,870	38,502	57,546
小計	888,613	1,049,599	160,985	325,622
法人税等の支払額	3,233	719	2,513	1,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	885,380	1,048,879	163,498	324,362
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	4,220,847	5,575,638	1,354,791	11,208,948
有価証券の売却による収入	3,358,826	3,917,975	559,148	9,442,280
有価証券の償還による収入	140,202	455,274	315,071	1,031,361
金銭の信託の増加による支出	10,000	1,313	8,686	1,313
動産不動産の取得による支出	2,701	2,610	91	5,756
動産不動産の売却による収入	391	681	290	1,301
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	28,898	-	28,898	-
連結子会社株式の取得による支出	-	-	-	1,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	763,027	1,205,632	442,604	743,034
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	10,000	10,000	10,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	29,835	89,538	59,702	89,538
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	79,000	8,300	70,700	32,400
少数株主からの払込による収入	12,484	-	12,484	-
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	-	-	-	98
配当金支払額	20,002	9,624	10,378	9,627
少数株主への配当金支払額	1,279	1,317	38	2,595
自己株式の取得による支出	43	41	1	114
自己株式の売却による収入	3,033	38	2,995	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,971	80,292	135,264	54,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,264	165	1,099	419
現金及び現金同等物の増加額	68,646	76,294	144,941	364,119
現金及び現金同等物の期首残高	152,132	516,251	364,119	516,251
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	220,778	439,957	219,178	152,132

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

住友信託銀行株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	267,762	108,881	376,643	-	376,643
(2)セグメント間の内部経常収益	2,213	330	2,543	(2,543)	-
計	269,975	109,211	379,187	(2,543)	376,643
経常費用	187,314	103,872	291,186	(2,453)	288,733
経常利益	82,661	5,339	88,000	(90)	87,910

- （注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 事業の種類別の区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。
3. 各事業の主な内容
銀行信託事業・・・信託銀行業及びその付随業務、従属業務
金融関連事業・・・リース業、クレジットカード業等
4. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

当社グループは、銀行信託事業以外にクレジットカード業等の金融関連事業も営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

当社グループは、銀行信託事業以外にクレジットカード業等の金融関連事業も営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	324,597	17,496	28,565	5,984	376,643	-	376,643
(2)セグメント間の内部経常収益	790	3,338	713	798	5,641	(5,641)	-
計	325,387	20,835	29,279	6,782	382,285	(5,641)	376,643
経常費用	242,547	17,920	28,046	5,859	294,374	(5,641)	288,733
経常利益	82,840	2,914	1,232	922	87,910	-	87,910

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジ ア・オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	210,951	10,776	12,844	3,177	237,749	-	237,749
(2)セグメント間の内部経常収益	543	3,719	673	198	5,134	(5,134)	-
計	211,495	14,495	13,517	3,375	242,884	(5,134)	237,749
経 常 費 用	154,844	10,749	10,538	2,353	178,485	(5,134)	173,350
経 常 利 益	56,651	3,745	2,979	1,021	64,398	(-)	64,398

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジ ア・オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	434,986	23,099	35,778	7,085	500,949	-	500,949
(2)セグメント間の内部経常収益	2,076	7,746	1,269	432	11,525	(11,525)	-
計	437,062	30,846	37,047	7,518	512,474	(11,525)	500,949
経 常 費 用	313,118	28,723	30,713	4,887	377,444	(10,655)	366,788
経 常 利 益	123,943	2,122	6,334	2,630	135,030	(869)	134,161
資 産	15,254,312	946,372	610,283	535,751	17,346,719	(1,438,344)	15,908,374

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

4. 会計処理基準の変更

（前連結会計年度）

信託報酬及び再信託報酬の計上基準

信託報酬及び再信託報酬については、当連結会計年度より信託計算期間終了時に収益及び費用として計上する方法から、信託報酬のうち日々の受託資産残高を基礎として計算される信託報酬及び再信託報酬について、信託計算期間の経過に応じて計上する方法に変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、「日本」について経常収益は 230 百万円、経常費用は 72 百万円、経常利益は 158 百万円各々増加しております。

退職給付に係る会計基準

従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という）は「退職給付に係る会計基準注解」（注 1）1 により資産及び利益として認識していませんでしたが、平成 17 年 3 月 16 日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日）の一部が改正され、早期適用により平成 17 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 7 号平成 17 年 3 月 16 日）を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより「日本」について経常費用は 2,944 百万円減少し、経常利益が同額増加しております。

3. 海外経常収益

(単位：百万円)

期 別	海 外 経 常 収 益	連 結 経 常 収 益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	52,046	376,643	13.8 %
前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	26,797	237,749	11.2 %
前 連 結 会 計 年 度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	65,963	500,949	13.1 %

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 3. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

住友信託銀行株式会社

〔当中間連結会計期間末 及び 前中間連結会計期間末〕

1. 有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)					前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額			中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額		
				うち益	うち損				うち益	うち損
国 債	427,068	428,554	1,485	1,488	2	254,103	255,512	1,409	1,410	0
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	377,263	377,415	152	231	79	101,785	101,945	159	159	-
そ の 他	2,145	2,239	94	97	2	8,036	8,252	216	218	2
合 計	806,476	808,209	1,732	1,816	83	363,924	365,710	1,786	1,789	3

(注) 1. 時価は、当(前)中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)					前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額			取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	435,921	691,301	255,380	267,788	12,407	430,761	572,988	142,226	161,004	18,777
債 券	1,224,289	1,217,574	6,714	741	7,455	1,215,320	1,213,486	1,834	1,256	3,090
国 債	703,769	697,742	6,027	37	6,064	981,491	979,082	2,409	170	2,579
地 方 債	70,516	70,261	255	239	494	49,527	49,459	68	306	375
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	450,002	449,570	432	464	896	184,301	184,944	643	779	135
そ の 他	2,248,317	2,251,381	3,063	16,526	13,463	2,484,677	2,479,522	5,155	10,986	16,141
合 計	3,908,528	4,160,257	251,729	285,055	33,326	4,130,760	4,265,996	135,235	173,246	38,010

(注) 1. 当(前)中間連結貸借対照表計上額は、株式については当(前)中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当(前)中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
その他有価証券	
非上場債券	175,339
非上場外国証券	156,287
貸付信託受益証券	125,151

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
その他有価証券	
非上場債券	152,981
非上場外国証券	136,690
非上場株式(店頭売買株式を除く)	77,754

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

(単位:百万円)

期 別 種 類	当中間期末(平成17年9月30日現在)			前中間期末(平成16年9月30日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	725	2,312	1,586	149	1,698	1,548

(注)時価は、決算日における市場価格等に基づいております。

2. 金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)					前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,000	2,000	-	-	-	2,000	2,000	-	-	-

(注)当(前)中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

3. 株式等評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
評価差額	251,594	134,853
その他有価証券	251,594	134,853
() 繰延税金負債	102,035	54,802
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	149,559	80,051
() 少数株主持分相当額	50	64
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,477	713
株式等評価差額金	151,986	80,701

(注)当(前)中間連結会計期間末日における時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び当中間連結会計期間末日における投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

〔前連結会計年度末〕

1. 有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	235,181	49

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	427,552	431,004	3,452	3,452	0
地 方 債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	389,888	390,982	1,094	1,098	4
そ の 他	5,195	5,345	150	151	1
合 計	822,635	827,333	4,697	4,702	5

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	440,249	633,385	193,135	206,286	13,150
債 券	957,192	960,515	3,322	3,667	345
国 債	609,039	610,900	1,860	1,977	116
地 方 債	60,067	60,486	418	612	194
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	288,085	289,128	1,043	1,078	34
そ の 他	1,718,243	1,714,789	3,453	11,294	14,748
合 計	3,115,685	3,308,690	193,005	221,249	28,244

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	9,436,316	62,328	34,320

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場債券	181,960
非上場外国証券	168,219
非上場株式	95,767

(6) 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当ありません。

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	273,958	1,090,331	569,224	26,401
国 債	60,239	496,464	456,501	25,247
地 方 債	1,168	29,677	29,640	-
短期社債	-	-	-	-
社 債	212,550	564,189	83,083	1,154
そ の 他	103,737	598,709	740,255	337,636
合 計	377,695	1,689,041	1,309,479	364,038

(8) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単体) (単位：百万円)

種 類	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	725	2,166	1,440

(注) 時価は、決算日における市場価格等に基づいております。

2 . 金銭の信託関係

(1) 運用目的及び満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額		
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,000	2,000	-	-	-

3. 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
評価差額	192,855
その他有価証券	192,855
() 繰延税金負債	78,214
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	114,641
() 少数株主持分相当額	41
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,028
株式等評価差額金	116,628

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

住友信託銀行株式会社

〔当中間連結会計期間末 及び 前中間連結会計期間末〕

(1) 金利関連取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	金利先物						
	売 建	14,247,259	3,638	3,638	20,204,997	29,036	29,036
	買 建	14,834,330	11,770	11,770	19,106,981	7,190	7,190
	金利オプション						
	売 建	791,418	189	8	1,031,152	100	259
	買 建	606,885	206	14	536,695	21	73
店 頭	金利先渡し契約	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ						
	受取固定・支払変動	24,494,970	298,860	298,860	21,905,725	533,971	533,971
	受取変動・支払固定	25,383,911	272,894	272,894	21,222,542	495,754	495,754
	受取変動・支払変動	2,920,286	623	623	4,725,151	233	233
	金利オプション						
	売 建	5,268,545	14,927	6,558	2,106,484	7,326	1,092
	買 建	2,063,204	16,428	3,896	1,498,100	14,225	1,675
	その他	-	-	-	-	-	-
合 計			19,974	21,125		22,956	13,554

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引 所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	305,408	1,283	1,283	73,398	2,448	2,448
	為替予約						
	売 建	2,426,122	45,538	45,538	1,712,637	11,022	11,022
	買 建	2,680,694	56,352	56,352	2,000,296	13,817	13,817
	通貨オプション						
	売 建	1,060,152	26,364	883	342,479	3,326	2,180
	買 建	715,635	16,157	916	358,812	3,082	1,397
	その他	-	-	-	-	-	-
合 計			1,891	12,130		4,999	6,025

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引 所	株式指数先物						
	売 建	59,427	1,704	1,704	11,563	189	189
	買 建	51,314	977	977	22,538	90	90
	株式指数オプション						
	売 建	75,230	82	152	2,155	30	5
店 頭	買 建	51,131	13	303	162,286	109	1,014
	有価証券店頭オプション	-	-	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合 計			796	878		178	920

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	債券先物						
	売 建	1,357,578	11,963	11,963	1,380,932	4,006	4,006
	買 建	1,303,282	11,931	11,931	1,324,839	1,303	1,303
	債券先物オプション						
	売 建	465,022	853	309	165,685	528	139
店 頭	買 建	292,115	568	631	215,392	580	331
	債券店頭オプション						
	売 建	42,437	202	18	14,570	74	40
	買 建	50,005	232	80	4,932	0	13
	その他	-	-	-	-	-	-
合 計			222	226		2,725	2,949

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	商品先物						
	売 建	52	0	0	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-
合 計			0	0		-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店 頭	クレジットデリバティブ						
	売 建	83,500	42	42	7,100	1	1
	買 建	40,000	62	62	-	-	-
合 計			105	105		1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

〔前連結会計年度末〕

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取 引 所	金利先物				
	売 建	15,647,579	3,271,222	1,504	1,504
	買 建	14,411,504	2,410,453	12,568	12,568
	金利オプション				
	売 建	1,213,479	-	339	112
	買 建	11,915,104	-	621	32
店 頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	22,835,928	17,884,897	367,389	367,389
	受取変動・支払固定	22,864,816	18,186,921	343,147	343,147
	受取変動・支払変動	4,345,643	1,681,343	232	232
	金利オプション				
	売 建	2,316,131	2,182,353	5,933	1,892
	買 建	1,398,141	1,338,666	12,361	1,453
	その他	-	-	-	-
合 計				20,120	13,768

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引 所	通貨先物	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	196,388	160,933	3,405	3,405
	為替予約				
	売 建	1,184,186	131,095	7,558	7,558
	買 建	1,442,646	148,608	9,990	9,990
	通貨オプション				
	売 建	522,760	154,614	10,905	1,879
	買 建	523,091	151,101	8,100	785
	その他	-	-	-	-
合 計				3,033	6,931

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引 所	株式指数先物				
	売 建	40,785	-	393	393
	買 建	29,595	-	137	137
	株式指数オプション				
	売 建	70,833	-	147	100
	買 建	176,165	-	465	318
店 頭	有価証券店頭オプション	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
合 計				573	38

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取 引 所	債券先物				
	売 建	1,156,618	-	1,717	1,717
	買 建	1,145,205	-	1,236	1,236
	債券先物オプション				
	売 建	693,099	-	2,296	329
	買 建	508,669	-	2,154	491
店 頭	債券店頭オプション				
	売 建	22,651	-	125	39
	買 建	19,920	-	2	10
	その他	-	-	-	-
合 計				746	693

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	クレジットデリバティブ				
	売 建	1,500	1,500	1	1
	買 建	-	-	-	-
合 計				1	1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。